



平成18年8月期 決算短信（連結）

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社トーセ
 コード番号 4728
 (URL <http://www.tose.co.jp>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都府

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長

氏名 齋藤 茂
 氏名 渡辺 康人
 TEL (075)342-2525

決算取締役会開催日 平成18年10月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月期の連結業績（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	4,905	14.7	705	△1.1	821	2.0
17年8月期	4,278	△2.9	713	52.4	805	68.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭					円
18年8月期	356	△15.2	46	54	46	46	6.9	12.2	16.7
17年8月期	420	119.2	48	20	48	07	8.4	12.7	18.8

- (注) ① 持分法投資損益 18年8月期 2百万円 17年8月期 △27百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年8月期 7,653,822株 17年8月期 7,638,086株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年8月期	6,931		5,250		75.7	685	58	
17年8月期	6,501		5,119		78.7	662	42	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月期 7,658,051株 17年8月期 7,649,801株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	379		△718		△183		1,072	
17年8月期	470		△448		△165		1,582	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 19年8月期の連結業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	2,958		402		436		210	
通期	5,983		765		825		455	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円41銭

※ 上記の予想は、本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社6社（連結子会社3社、非連結子会社3社）ならびに関連会社1社により構成されております。

事業としては、「縁の下の力持ち」を経営の基本方針に掲げ、ゲームソフトやモバイル・インターネットに関する企画・開発・運営などの業務受託を中心に、顧客サポートを行っております。

当社および主要グループ企業の事業内容を事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	国名	会社名	主要な事業内容
ゲームソフト開発事業	日本	株式会社トーセ	ゲームソフトの企画・開発
	中国	東星軟件（上海）有限公司	ゲームソフトの開発（プログラミング工程、デザイン工程）
		東星軟件（杭州）有限公司	
アメリカ合衆国	TOSE SOFTWARE USA, INC.	欧米ゲームソフトメーカー向け営業活動	
モバイル・インターネット開発事業	日本	株式会社トーセ	「iモード」などのモバイル・コンテンツの企画・開発・運営
		株式会社ティーネット	
	中国	東星軟件（上海）有限公司	「iモード」などのモバイル・コンテンツの開発
		東星軟件（杭州）有限公司	
その他事業	日本	株式会社トーセ	ゲーム以外のソフト企画・開発 パチンコ台にある液晶表示部分の画像制作、CG制作
		株式会社ティーネット	ジェスチャー認識ソフトの企画・開発・販売 インターネット・オークションサイトの運営管理

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、ゲームソフト分野を中心に、企画・開発などの業務受託を主な事業としてまいりました。1999年、ユーザニーズの変化を先取りし、モバイル・インターネット分野に進出し、クライアントにモバイルコンテンツなどの企画・開発・運営の業務を提供しております。今後も、技術の進歩や産業構造の変化により生まれてくる新たなビジネス分野においても、「縁の下の力持ち」を経営の基本として、クライアントのサポート役に徹し、クライアントとともに広く社会に貢献することを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持継続していく方針です。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および基本方針など

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。既に、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるために、2000年に取引単位を1,000株から100株に引下げましたのを手始めに、2度の株式分割を実施しております。今後も、株価の水準によっては、投資単位の引下げにつき、その費用対効果を勘案しながら、慎重に検討し対処していく所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ゲームソフト分野で培ってきた技術やノウハウを活かし、時代の変化に対応した人々に親しまれるコンテンツやサービスを供給し、次世代の総合エンターテインメント産業のサポートをグローバルに展開してまいります。

こうした考えの中で、世界のゲームソフトやモバイルコンテンツの市場は、大きな変貌の時期を迎えようとしております。これまで、これらの市場をリードしてきた日本においては、ゲームソフト市場が1997年をピークに縮小に転じ、モバイルコンテンツ市場も拡大が鈍化しております。一方、世界を見ますと、欧米ゲームソフト市場は順調に拡大し、今や日本の5～6倍の規模となり、モバイルコンテンツ市場は経済先進国を中心に各国の通信キャリア主導で急速にその市場形成がなされようとしております。特に中国では、目覚ましい経済成長が進む中で、市場形成の障害となっていた違法コピーが中国政府の取り締まり強化やオンラインゲームの普及環境の進展、日本のゲームメーカーのオンラインによるゲームソフト販売などの解決策が進められ、有望視されていた市場が現実性を帯びたものになってまいりました。当社グループは、こうしたゲームソフト分野やモバイルコンテンツ分野での世界的な市場の拡大をビジネスチャンスとして活かしていく考えです。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開しているゲームソフトやモバイルコンテンツの事業は、日本のゲームソフト市場で生まれ育ち、徐々に全世界へと広まり、そして今日、インターネットやブラウザフォン（インターネット

を利用できる携帯電話)の普及によりオンラインゲームやモバイルコンテンツなどの形で、さらに広がりを見せております。先行して市場が成長した日本のゲームソフト市場やモバイルコンテンツ市場に比べ、元来豊富なゲームユーザが存在する欧米市場や、経済発展によりパソコンや携帯電話が急激に普及し始めて爆発的に大きな市場が形成されようとしている東アジアの市場は大変有望であり、当社グループが積極的に進まなければならない市場であります。

当社グループが進める世界的なゲームソフトやモバイルコンテンツ市場への展開には2つの大きな課題が存在します。1つは海外向け受注の増強であり、もう1つは開発力の増強であります。当社グループは、欧米市場に向けての事業展開を進めるために、2003年米国に現地法人TOSE SOFTWARE USA, INC.を設立して営業活動に取り組んでまいりました。そして、ようやく海外の優良ソフトメーカー各社に当社グループの技術力を認識していただき、徐々に開発業務の依頼をいただけるようになりました。一方、有望視されている東アジアの市場に向けては、現地企業や現地での事業展開を目指す日本企業より、日本での豊富な事業実績と中国の開発拠点を併せ持つ当社グループに対して業務提携やビジネス構築に向けた相談が多く寄せられています。当社グループは、このような事業環境の中で成功を収め、ビジネスパートナーからの信頼を得て、さらなる受注拡大につなげたいと考えます。

また、当社グループは、このような国際的な事業拡大を展開するにあたり、開発力の増強は必要不可欠であります。当社グループは、日本・中国の両国での開発人員や外注の増強とともに、技術教育体制の強化、開発効率の向上に向けた技術的研究などの施策を進めながら開発力の増強を図る考えであります。

当社グループは、国内において長年の実績により数多くのゲームソフトメーカーやコンテンツプロバイダーから信頼を得ることにより、受託開発のブランド「トーセ」が構築できたと自負しております。そして、今後は事業領域を海外に広げ、受託開発ブランド「トーセ」を世界的なものにすることを目指します。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加に加え、個人消費、輸出、生産の増加により、緩やかに回復してまいりました。

ゲームソフト業界におきましては、携帯型ゲームのニンテンドーDSとPSPの販売が好調であり、これらのハードウェア向けソフトの販売も好調でした。さらに、昨年発売されたマイクロソフトのXbox 360、今後発売されるソニー・コンピュータエンタテインメントのPS3や任天堂のWii（ウィー）などの次世代ゲーム機の動向に注目が集まっております。

こうした状況のもと当社グループは、各事業で開発完了に遅れが生じたものの、開発力の増強に伴い開発売上が大幅に増加しました。また、ロイヤリティ売上についても好調に推移し、ゲーム、モバイル、パチンコ・パチスロのそれぞれが計画を大幅に上回る結果となりました。

一方で、中国でのネットワークゲーム配信事業を展開するために設立した関連会社の業績が低調に推移していることから、当該関連会社に関する減損処理などを行い、特別損失として1億16百万円を計上し、他方、開発事業のために活用していた不動産を売却したことにより、特別利益として48百万円を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、49億5百万円（前連結会計年度比14.7%増）、営業利益7億5百万円（前連結会計年度比1.1%減）、経常利益8億21百万円（前連結会計年度比2.0%増）、当期純利益3億56百万円（前連結会計年度比15.2%減）となりました。

① ゲームソフト開発事業

開発の状況としては、売れ行きが好調な携帯型ゲーム機向けのソフトが前期に比べ大幅に増加し、ニンテンドーDS向けソフトが15タイトル、PSP向けソフトが14タイトル、ゲームボーイアドバンス向けソフトが6タイトル完了しました。また、据置型ゲーム機向けソフトでは、PS2向けソフトが予定通りに7タイトル完了し、Xbox向けソフトが2タイトル完了しました。これにPC向けソフト5タイトルを加え、同事業の開発本数は計画の47タイトルに対し、49タイトルとなりました。しかしながら、開発売上は第3四半期に数タイトルで生じた開発完了の遅れを第4四半期で挽回できなかったことから、計画には及ばず23億48百万円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。

ロイヤリティの状況としては、海外版への移植タイトルや他機種からの移植タイトルの販売状況が好調であったことにより、ロイヤリティ売上は2億70百万円（前連結会計年度比18.2%減）となりました。

この結果、ゲームソフト開発事業の当連結会計年度の売上高は26億19百万円（前連結会計年度比8.7%増）、営業利益8億18百万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。

② モバイル・インターネット開発事業

開発の状況としては、コンテンツの大型化により開発完了タイトル数が前期よりも減少する傾向にあります。こうした中で、開発完了に遅れが発生し、開発完了タイトル数は計画の77タイトルに対し、71タイトルとなり、開発売上は6億67百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。

運営の状況としては、開発の完了がずれ込んだことで、運営業務の開始が遅れたタイトルが発生し、運営売上は2億55百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。

ロイヤリティの状況は、既存サイトも新規サイトも概ね好調に推移したことから、ロイヤリティ売上は6億42百万円（前連結会計年度比21.0%増）となりました。

この結果、モバイル・インターネット開発事業の当連結会計年度の売上高は15億65百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益5億58百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。

③ その他事業

開発の状況としては、パチンコ・パチスロ関連の開発業務が計画通り7タイトル完了しました。また、ジェスチャー認識技術を用いた事業は、立ち上げが遅れてはいるものの売上高47百万円を計上し、同事業全体の開発売上は6億24百万円（前連結会計年度比86.7%増）となりました。

運営の状況としては、インターネットオークションに関する事業が計画通りに推進できず、運営売上は15百万円（前連結会計年度比28.0%減）となりました。

ロイヤリティの状況としては、パチンコ・パチスロ関連のロイヤリティが計画を大幅に上回ったことから、ロイヤリティ売上は80百万円（前連結会計年度比238.2%増）となりました。

この結果、その他事業の当連結会計年度の売上高は7億20百万円（前連結会計年度比89.6%増）、営業利益2億83百万円（前連結会計年度比166.7%増）となりました。

(2) 財政状態

① 財政状態

当連結会計年度末における総資産残高は、69億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億30百万円増加しました。資産の部においては、流動資産が3億77百万円増加しており、これは主にゲームソフトの開発、検収完了が次期に延びたことによりたな卸資産が増加したことと、現金および預金が増加したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億99百万円増加しております。これは主にたな卸資産の増加と連動した前受金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億30百万円増加しており、これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度と比較して、5億9百万円減少し10億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、前受金が1億98百万円、仕入債務が1億22百万円増加しましたが、法人税等の支払額が3億23百万円増加したことなどにより、90百万円減少し、営業活動で得られた資金は3億79百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、定期預金の預入による支出が4億72百万円増加し、開発部門での開発ラインの増加・維持のための有形・無形固定資産の取得による支出が57百万円増加、有形固定資産の売却による収入額1億30百万円などにより、2億70百万円減少し、投資活動の結果使用した資金は7億18百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当支出1億91百万円が主なものであり、前連結会計年度と比較して自己株式の売却による収入が18百万円減少したことなどにより、17百万円の支出増となり、財務活動の結果使用した資金は1億83百万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後の国内ゲーム市場は、昨年発売されたマイクロソフトのXbox 360に加え、今後ソニー・コンピュータエンタテインメントのPS3と任天堂のWii（ウィー）が発売されることで次世代ゲーム機が出揃い、これらのプラットフォーム向けソフトの発売が増加することが予想されます。しかし、当社グループへのそれらソフトの開発依頼は、今までのプラットフォームの世代交代が行われた時期の状況から判断して徐々に高まるものと推測されます。当社グループとしては、日本国内のみならず海外でも人気を集めているニンテンドーDSやPSP向けソフトの開発依頼が非常に多く寄せられていることから、こうした業務を着実に遂行してまいります。

また、海外ゲーム市場につきましては、欧米ゲームメーカーからの受注拡大と中国の連結子会社を中心に東アジア地域のゲームメーカーからの受注拡大を図ってまいります。

一方、モバイル・インターネット開発事業については、現在クライアントから運営委託を受けている携帯電話向けサイトがいずれも好調であり、今後もエンドユーザーに支持されるゲームの提供や質の高い運営サービスを進めることで国内市場における現在のポジションをさらに高めてまいりたいと考えております。また、中国をはじめとする携帯電話の普及が進む新興国を中心に、そのビジネス領域を拡大していきたいと考えております。

その他事業では、パチンコ・パチスロ関連の開発業務を前期と同数の7タイトル完了する計画です。立ち上げが遅れているジェスチャー認識技術を用いた事業は、製品ラインナップの増加、機器の設置や保守に関わる業務の効率化などを中心に図り、黒字化させる考えであります。

平成19年8月期の連結業績予想につきましては、売上高59億83百万円（前連結会計年度比22.0%増）、営業利益7億65百万円（前連結会計年度比8.6%増）、経常利益8億25百万円（前連結会計年度比0.4%増）、当期純利益4億55百万円（前連結会計年度比28.0%増）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①コンテンツの企画力、開発力

当社はクライアントの依頼によりコンテンツの企画・開発を行う受託開発を基本事業としております。こうした中、クライアントから評価を得るには、完成したコンテンツが魅力的であり、エンドユーザから支持されるものであることが重要です。それゆえ当社がコンテンツの企画力や企画を実現する開発力を維持できない場合には、次第にクライアントからの依頼は減少し、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

②開発コスト力

当社がクライアントから評価を得るには、前述のとおり魅力あるコンテンツを生み出すことも重要ですが、クライアントに納得いただける価格でコンテンツを供給することも重要です。そのため、日々のコスト削減や研究活動を通じた開発効率の向上策などに取り組み、競合他社と比べ高い競争力を持つ必要があります。その状況によっては収益性の低下やクライアントからの依頼の減少など、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

③開発要員の確保

当社は、コンテンツの企画・開発に関する事業においてデザイナーやプログラマー、音楽や効果音に取り組むコンポーザーなど特殊技術を持つ数多くの人材を活用しております。

こうした人材を確保することは難しく、当社も長年をかけて増員してまいりました。そのため、万一まとまった人材が当社より流出した場合は、当社が計画していた事業活動が遂行できず、その結果によっては当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

④コンテンツの瑕疵

当社はクライアントへ納入するコンテンツを高い品質に保つため、開発スタッフ以外にも数多くの検査専門スタッフを活用して、コンテンツの厳しい社内検査を行っております。また、クライアントの納入検査後に見つかった瑕疵については、当社に過大な責任が及ばないように、クライアントに当社の責任を限定していただいております。しかし、当社がクライアントに納入したコンテンツに瑕疵が発生しないという保証はなく、さらに大規模なコールなどで当社が多額の損害賠償請求を受けることも考えられ、その結果によっては当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤クライアントの政策により変動する収入

当社がクライアントから得るコンテンツの企画・開発の対価は、開発業務の完了時に得る開発売上とクライアントからユーザへコンテンツが販売される毎に販売数量に基づき得るロイヤリティ売上から成ります。そのような中で、クライアントからコンテンツの納期に変更の要請があった場合は開発売上の計上時期が変わることがあります。一方、コンテンツの販売数量に基づき変動するロイヤリティ売上も、クライアントが実施するテレビコマーシャルを含む各種の販売促進活動により大きく影響を受けます。このように、当社の収入額や収入のタイミングは、クライアントの政策の変更により大きく影響を受け、その結果によっては当社の業績に大きな変動を与える可能性があります。

⑥新しいハードウェアや新技術への対応

当社の取り組む事業分野では、家庭用ゲーム機や携帯電話機器などのコンテンツの対象ハードウェアが周期的に変遷し、その度に技術環境が変化し、当社は技術的な対応を迫られます。また、家庭用ゲーム機では、ハードウェア毎にパッケージの価格やその価格から差し引かれる家庭用ゲーム機のメーカーの取り分が変化し、当社の収益環境も大きく変化します。このような変化によって、当社の業績は大きく変動する可能性があります。

⑦知的財産権の侵害

当社の取り組む事業分野では、コンテンツに登場する人物や架空のキャラクターに関する著作権や技術上の特許権など多くの知的財産権が関係しております。そのため、知的財産権に関する十分な調査に基づいて研究活動や開発活動を行っておりますが、他社より保有する知的財産権を侵害していると訴訟などを提訴されることも考えられ、その結果によっては当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑧クライアントの機密情報の漏洩

当社は、クライアントの依頼によりコンテンツの企画・開発を行いますが、その際、技術情報はもとより経営に関する情報まで、クライアントが保有する様々な機密情報の開示を受けます。そのため、社員教育やコンピュータシステム上でのセキュリティ対策など様々な角度から機密情報の漏洩防止策を採っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、クライアントから訴訟や発注の停止などの処置を受けることも考えられ、その結果によっては当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑨カントリーリスク

当社は、1993年以来、開発業務の一部を中国の子会社で実施してまいりました。また現在、経済発展が著しい中国は、コンテンツの新たな市場として有望であり、コンテンツの供給に向け事業展開を開始しております。しかし、その中国は、WTOに加盟したものの現地企業には不正競争や知的財産権などの様々なリスクが存在します。また、当社は中国以外にも韓国や米国などに向けても事業展開の準備を進めています。このようなことから当社は、事業展開を行う国々の状況によっては当社の業績に大きな変動を与える可能性があります。

⑩為替レートの変動

日本国内のゲーム市場の低迷やモバイル・インターネット市場の成長鈍化により、当社はコンテンツの企画・開発に関する事業を海外で行う姿勢を強めており、海外クライアントからの業務受託や海外子会社への業務委託など外貨建ての取引契約が年々増加しております。このことから、当社が例え計画通りに業務を完了しても、為替レートが大幅に変化した場合には、事業の成果が大きく変動し、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,611,205		1,722,903		111,698	
2 売掛金		464,540		539,566		75,025	
3 有価証券		20,140		22,035		1,894	
4 たな卸資産		1,204,263		1,429,665		225,402	
5 繰延税金資産		32,678		40,188		7,509	
6 その他		152,856		108,673		△44,183	
流動資産合計		3,485,685	53.6	3,863,033	55.7	377,348	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		688,431		742,670		54,239	
減価償却累計額		△321,782	366,648	△343,651	399,019	△21,868	32,370
(2) 工具器具及び備品		418,675		492,881		74,206	
減価償却累計額		△316,562	102,113	△345,846	147,034	△29,284	44,921
(3) 土地			513,789		461,183		△52,606
(4) 建設仮勘定			21,000		—		△21,000
(5) その他		89,885		91,659		1,773	
減価償却累計額		△64,911	24,974	△71,407	20,252	△6,496	△4,722
有形固定資産合計			1,028,526	15.8	1,027,489	14.9	△1,036
2 無形固定資産							
ソフトウェア等			64,147		71,652		7,504
無形固定資産合計			64,147	1.0	71,652	1.0	7,504
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,090,483		1,098,239		7,755
(2) 繰延税金資産			74,125		110,839		36,714
(3) 投資不動産		410,075		410,175		100	
減価償却累計額		△11,682	398,392	△17,194	392,980	△5,512	△5,412
(4) 長期貸付金			40,000		—		△40,000
(5) その他			327,300		433,464		106,164
(6) 貸倒引当金			△7,000		△65,958		△58,958
投資その他の資産合計			1,923,301	29.6	1,969,565	28.4	46,263
固定資産合計			3,015,975	46.4	3,068,706	44.3	52,730
資産合計			6,501,661	100.0	6,931,740	100.0	430,079

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		34,655		124,283		89,627	
2 未払法人税等		297,646		243,210		△54,436	
3 前受金		615,114		778,039		162,925	
4 賞与引当金		8,835		11,420		2,585	
5 その他		182,366		306,068		123,701	
流動負債合計		1,138,618	17.5	1,463,022	21.1	324,404	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		31,706		—		△31,706	
2 役員退職慰労引当金		161,715		173,690		11,975	
3 その他		50,006		44,846		△5,160	
固定負債合計		243,427	3.8	218,536	3.2	△24,891	
負債合計		1,382,046	21.3	1,681,558	24.3	299,512	
(少数株主持分)							
少数株主持分		223	0.0	—	—	△223	
(資本の部)							
I 資本金		967,000	14.9	—	—	△967,000	
II 資本剰余金		1,313,184	20.2	—	—	△1,313,184	
III 利益剰余金		3,011,358	46.3	—	—	△3,011,358	
IV その他有価証券評価差額金		15,992	0.2	—	—	△15,992	
V 為替換算調整勘定		6,573	0.1	—	—	△6,573	
VI 自己株式	※2	△194,717	△3.0	—	—	194,717	
資本合計		5,119,391	78.7	—	—	△5,119,391	
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,501,661	100.0	—	—	△6,501,661	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	967,000	13.9	967,000	
2 資本剰余金		—	—	1,313,184	18.9	1,313,184	
3 利益剰余金		—	—	3,117,567	45.0	3,117,567	
4 自己株式		—	—	△180,457	△2.6	△180,457	
株主資本合計		—	—	5,217,294	75.2	5,217,294	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	20,144	0.3	20,144	
2 為替換算調整勘定		—	—	12,742	0.2	12,742	
評価・換算差額等合計		—	—	32,887	0.5	32,887	
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	
純資産合計		—	—	5,250,181	75.7	5,250,181	
負債及び純資産合計		—	—	6,931,740	100.0	6,931,740	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			4,278,087	100.0		4,905,438	100.0	627,350
II 売上原価								
1 当期製品開発原価	※1		2,796,967	65.4		3,231,075	65.9	434,107
売上総利益			1,481,120	34.6		1,674,363	34.1	193,242
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		40,908			35,389			△5,518
2 役員報酬		90,000			93,420			3,420
3 給料手当		156,607			181,912			25,305
4 賞与		38,015			41,784			3,768
5 賞与引当金繰入額		1,749			5,938			4,188
6 役員退職慰労引当金繰入額		11,750			11,975			225
7 退職給付費用		7,446			△370			△7,817
8 法定福利費		43,138			45,284			2,146
9 福利厚生費		40,240			38,471			△1,769
10 採用費		11,025			14,693			3,668
11 交際費		25,672			26,336			664
12 旅費交通費		38,795			44,070			5,274
13 修繕費		4,874			5,057			182
14 租税公課		39,064			46,417			7,353
15 減価償却費		45,910			55,198			9,287
16 通信費		12,534			10,093			△2,441
17 支払保険料		4,417			3,687			△730
18 支払手数料		63,694			102,671			38,976
19 消耗品費		22,748			29,069			6,320
20 地代家賃		29,414			40,046			10,631
21 貸倒引当金繰入額		—			303			303
22 研究開発費	※1	237			27,662			27,424
23 雑費		39,716			55,756			16,040
24 役員賞与引当金繰入額		—	767,963	17.9	54,400	969,271	19.7	54,400
営業利益			713,156	16.7		705,091	14.4	△8,064

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息		16,226			8,684			△7,541	
2 受取配当金		13,564			38,413			24,849	
3 為替差益		2,901			—			△2,901	
4 有価証券売却益		49,581			29,253			△20,328	
5 不動産賃貸収入		61,785			63,908			2,123	
6 持分法による投資利益		—			2,290			2,290	
7 雑収入		10,922	154,981	3.6	8,296	150,847	3.1	△2,625	△4,133
V 営業外費用									
1 支払利息		—			42			42	
2 為替差損		—			1,341			1,341	
3 不動産賃貸費用		33,959			32,924			△1,034	
4 持分法による投資損失		27,001			—			△27,001	
5 雑損失		2,133	63,094	1.5	209	34,518	0.7	△1,923	△28,575
経常利益			805,043	18.8		821,420	16.8		16,377
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	1,619	1,619	0.0	48,959	48,959	1.0	47,340	47,340
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	151			—			△151	
2 固定資産除却損	※4	2,735			1,102			△1,632	
3 関連事業投資損失	※5	—	2,886	0.1	116,546	117,649	2.4	116,546	114,762
税金等調整前当期純利益			803,775	18.8		752,731	15.4		△51,044
法人税、住民税 及び事業税		409,527			443,770			34,242	
法人税等調整額		△25,709	383,818	9.0	△47,061	396,708	8.1	△21,352	12,889
少数株主損失			167	0.0		223	0.0		56
当期純利益			420,124	9.8		356,246	7.3		△63,878

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,313,184
II	資本剰余金期末残高		1,313,184
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		2,858,944
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	420,124	420,124
III	利益剰余金減少高		
	配当金	190,826	
	取締役賞与金	56,080	
	自己株式処分差額	20,804	267,710
IV	利益剰余金期末残高		3,011,358

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,011,358	△194,717	5,096,825
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△191,285		△191,285
利益処分による役員賞与			△52,000		△52,000
当期純利益			356,246		356,246
自己株式の取得				△1,382	△1,382
自己株式の処分			△6,752	15,642	8,890
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			106,208	14,260	120,469
平成18年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	3,117,567	△180,457	5,217,294

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年8月31日残高(千円)	15,992	6,573	22,565	223	5,119,615
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△191,285
利益処分による役員賞与					△52,000
当期純利益					356,246
自己株式の取得					△1,382
自己株式の処分					8,890
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,152	6,169	10,321	△223	10,097
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,152	6,169	10,321	△223	130,566
平成18年8月31日残高(千円)	20,144	12,742	32,887	—	5,250,181

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		803,775	752,731	△51,044
2 減価償却費		105,243	122,793	17,550
3 役員退職慰労引当金の増加額		4,298	11,975	7,676
4 退職給付引当金の増減額		16,152	△49,692	△65,845
5 賞与引当金の増減額		2,578	2,585	6
6 貸倒引当金の増加額		—	58,958	58,958
7 受取利息及び受取配当金		△29,790	△47,098	△17,307
8 為替差損		—	△1,341	△1,341
9 有価証券売却益		△49,581	△29,253	20,328
10 固定資産売却益		—	△48,959	△48,959
11 関係会社株式評価損		—	57,891	57,891
12 持分法による投資損益		27,001	△2,290	△29,292
13 売上債権の増減額		204,331	△75,025	△279,357
14 たな卸資産の増加額		△318,252	△225,402	92,850
15 前受金の増減額		△35,450	162,925	198,375
16 仕入債務の増減額		△32,684	89,627	122,312
17 役員賞与の支払額		△56,080	△52,000	4,080
18 その他		△25,447	102,351	127,798
小計		616,094	830,774	214,680
19 利息及び配当金の受取額		28,869	47,102	18,233
20 法人税等の支払額		△174,602	△498,206	△323,604
営業活動による キャッシュ・フロー		470,361	379,670	△90,690
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金預入による支出		△148,988	△621,000	△472,012
2 定期預金払戻しによる収入		139,988	—	△139,988
3 有形固定資産の取得による支出		△110,815	△159,313	△48,498
4 有形固定資産の売却による収入		—	130,333	130,333
5 無形固定資産の取得による支出		△25,848	△34,501	△8,653
6 投資有価証券の取得による支出		△367,682	△337,113	30,569
7 投資有価証券の売却等による 収入		214,853	295,049	80,196
8 貸付金の増減額		△105,700	36,741	142,441
9 関係会社株式の取得による支出		△29,700	—	29,700
10 投資不動産の取得による支出		△1,238	△100	1,138
11 その他		△13,001	△29,083	△16,082
投資活動による キャッシュ・フロー		△448,131	△718,986	△270,855
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△2,306	△1,382	924
2 自己株式処分(ストックオプション権利行使)による収入		27,356	8,890	△18,465
3 配当金の支払額		△190,826	△191,285	△459
財務活動による キャッシュ・フロー		△165,777	△183,777	△17,999
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,770	13,791	9,021
V 現金及び現金同等物の増減額		△138,776	△509,301	△370,524
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,720,982	1,582,205	△138,777
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,582,205	1,072,903	△509,301

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称は下記のとおりであります。 東星軟件(上海)有限公司 株式会社ティーネット 東星軟件(杭州)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち 主要な会社等の名称 株式会社シング (持分法の適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の2社で12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、いずれにおいても平成17年7月1日から連結決算日平成17年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 TOSE SOFTWARE USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 TOSE SOFTWARE USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち 主要な会社等の名称 株式会社シング (持分法の適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、東星軟件(上海)有限公司及び東星軟件(杭州)有限公司の2社で12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。 なお、いずれにおいても平成18年7月1日から連結決算日平成18年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 仕掛品……個別法による原価法 商 品……総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～41年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資不動産 建物については定額法、その他については定率法によっております。 主な耐用年数は、42年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、連結会計年度末においては、当社は賞与支給対象期間と会計期間が同一となり、賞与引当金の計上がないため、連結貸借対照表に計上された金額は、全て子会社の計上分であります。</p>	建物及び構築物	10年～41年	工具器具及び備品	3年～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	10年～41年				
工具器具及び備品	3年～20年				

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 提出会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 提出会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 当社においては、取締役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込み額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 ——</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計処理基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。従来、利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。これにより、販売費及び一般管理費が54,400千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年度12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,250,181千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 147,000千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 80,963千円
※2 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 113,239株	※2 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 104,989株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費 1,956千円	※1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費 29,887千円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 1,619千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地及び建物(四条分室) 48,705千円 その他(車両運搬具) 253千円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 151千円	※3 ———
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他(車両運搬具) 2,735千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,102千円
※5 ———	※5 関連事業投資損失の内容は次のとおりであります。 関連会社株式評価損 57,891千円 貸倒引当金繰入額 58,655千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式数の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,763,040	—	—	7,763,040
合計	7,763,040	—	—	7,763,040
自己株式				
普通株式（注）	113,239	850	9,100	104,989
合計	113,239	850	9,100	104,989

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	95,622	12.50	平成17年8月31日	平成17年11月30日
平成18年4月12日 取締役会	普通株式	95,663	12.50	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	95,725	利益剰余金	12.50	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 1,611,205千円		現金及び預金勘定 1,722,903千円
	預入期間が3ヵ月超の定期預金 △29,000千円		預入期間が3ヵ月超の定期預金 △650,000千円
	現金及び現金同等物 1,582,205千円		現金及び現金同等物 1,072,903千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,408,902	1,489,195	379,988	4,278,087	—	4,278,087
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,408,902	1,489,195	379,988	4,278,087	(—)	4,278,087
営業費用	1,587,235	980,486	273,555	2,841,276	723,654	3,564,931
営業利益	821,667	508,709	106,433	1,436,811	(723,654)	713,156
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,308,902	454,783	218,285	1,981,971	4,519,689	6,501,661
減価償却費	36,505	18,042	1,946	56,494	48,748	105,243
資本的支出	58,570	24,680	13,352	96,603	48,351	144,955

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業……………コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守
管理

(3) その他事業……………eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は723,654千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,519,689千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	ゲームソフト 開発事業 (千円)	モバイル・ インターネット 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,619,013	1,565,776	720,648	4,905,438	—	4,905,438
(2) セグメント間の 内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,619,013	1,565,776	720,648	4,905,438	(—)	4,905,438
営業費用	1,800,458	1,007,731	436,765	3,244,955	955,391	4,200,346
営業利益	818,555	558,045	283,882	1,660,483	(955,391)	705,091
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,664,655	295,926	287,041	2,247,623	4,684,116	6,931,740
減価償却費	51,944	9,845	7,445	69,235	53,557	122,793
資本的支出	158,676	9,556	20,269	188,502	51,677	240,180

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業……………コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守
管理

(3) その他事業……………eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は955,391千円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,684,116千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,083千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,786千円</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品	取得価額 相当額	11,869千円	減価償却 累計額相当額	7,083千円	期末残高 相当額	4,786千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,226千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品	取得価額 相当額	8,179千円	減価償却 累計額相当額	7,226千円	期末残高 相当額	953千円
	工具器具 及び備品																
取得価額 相当額	11,869千円																
減価償却 累計額相当額	7,083千円																
期末残高 相当額	4,786千円																
	工具器具 及び備品																
取得価額 相当額	8,179千円																
減価償却 累計額相当額	7,226千円																
期末残高 相当額	953千円																
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>																
② 未経過利息リース料期末残高相当額	② 未経過利息リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">3,956千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">829千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,786千円</td> </tr> </table>	1年内	1年超	合計	3,956千円	829千円	4,786千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">953千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">—千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">953千円</td> </tr> </table>	1年内	1年超	合計	953千円	—千円	953千円				
1年内	1年超	合計															
3,956千円	829千円	4,786千円															
1年内	1年超	合計															
953千円	—千円	953千円															
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>																
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額	③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,627千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,627千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,627千円	減価償却費相当額	4,627千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,956千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,956千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,956千円	減価償却費相当額	3,956千円								
支払リース料	4,627千円																
減価償却費相当額	4,627千円																
支払リース料	3,956千円																
減価償却費相当額	3,956千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東亜セイコー	京都府乙訓郡大山崎	20,000	生産設備の設計・製造	当社取締役社長齋藤茂及びその近親者が79%を直接所有	兼任2人	本社開発センター社屋の賃貸※1	本社開発センター社屋の賃借	33,600	差入保証金	5,600
								駐車場の賃借	8,400	—	—
	株式会社中雅	京都市下京区	40,000	京染呉服卸	当社取締役社長齋藤茂の義兄が22%を直接所有	なし	大宮開発センターの賃貸※2	大宮開発センターの賃借	23,298	—	—
								駐車場の賃借	1,314	—	—
	有限会社サイト	京都市右京区	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等	当社取締役社長齋藤茂及びその近親者が100%を直接所有	なし	東京オフィスの賃貸※2	東京オフィスの賃借	—	差入保証金	36,975
								—	38,273	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1：賃借料については、(株)都市不動産鑑定所の鑑定評価額を参考に決定しております。

※2：賃借料については、所在地付近の平均的な賃料を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社東亜セイコー	京都府乙訓郡大山崎	20,000	生産設備の設計・製造	当社取締役社長齋藤茂及びその近親者が79%を直接所有	兼任2人	本社開発センター社屋の賃貸※1	本社開発センター社屋の賃借	40,750	差入保証金	6,900
								駐車場の賃借	8,400	—	—
	株式会社中雅	京都市下京区	40,000	京染呉服卸	当社取締役社長齋藤茂の義兄が22%を直接所有	なし	大宮開発センターの賃貸※2	大宮開発センターの賃借	23,298	—	—
								駐車場の賃借	1,314	—	—
	有限会社サイト	京都市右京区	3,000	不動産の賃貸借並びに管理業等	当社取締役社長齋藤茂及びその近親者が100%を直接所有	なし	東京オフィスの賃貸※2	東京オフィスの賃借	—	差入保証金	36,975
								—	38,452	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1：賃借料については、(株)都市不動産鑑定所の鑑定評価額を参考に決定しております。

※2：賃借料については、所在地付近の平均的な賃料を参考に決定しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>事業税 24,469千円</p> <p>賞与引当金 193千円</p> <p>その他 8,015千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 32,678千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 65,656千円</p> <p>退職給付引当金 12,872</p> <p>繰越欠損金 91,682</p> <p>その他 6,527</p> <hr/> <p>小計 176,739</p> <p>評価性引当金 △91,682</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 85,056</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △10,930</p> <p>繰延税金資産純額 74,125</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>事業税 19,738千円</p> <p>その他 20,450千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 40,188千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 70,518千円</p> <p>繰越欠損金 139,132</p> <p>貸倒引当金 23,813</p> <p>その他 36,202</p> <hr/> <p>小計 269,666</p> <p>評価性引当金 △139,132</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 130,534</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △13,768</p> <p>その他 △5,925</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △19,694</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 110,839</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異項目 1.7%</p> <p>住民税均等割 0.7%</p> <p>法人税額の特別控除 △0.4%</p> <p>持分法に伴う投資損失 1.4%</p> <p>評価性引当金の増加 3.4%</p> <p>その他 0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異項目 4.7%</p> <p>住民税均等割 0.9%</p> <p>法人税額の特別控除 △0.2%</p> <p>持分法に伴う投資損益 △0.1%</p> <p>評価性引当金の増加 7.2%</p> <p>その他 △0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.7%</p>

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,990	38,701	12,710
	(2) 債券	38,000	58,140	20,140
	(3) その他	207,243	211,180	3,936
	小計	271,234	308,021	36,787
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	328,186	325,997	△2,189
	(3) その他	214,738	202,669	△12,069
	小計	542,925	528,666	△14,259
合計		814,159	836,688	22,528

(注) 取得原価は減損処理後の金額で表示しており、当連結会計年度において減損処理は発生しておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	126,934
計	126,934

3 その他有価証券のうち、満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
転換社債	—	38,000	—	—
その他	—	100,390	225,607	—
計	—	138,390	225,607	—

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,990	34,429	8,438
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	451,788	492,773	40,985
	小計	477,779	527,202	49,423
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	405,078	379,262	△25,815
	小計	405,078	379,262	△25,815
合計		882,857	906,465	23,608

(注) 取得原価は減損処理後の金額で表示しており、当連結会計年度において減損処理は発生しておりません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	132,844
計	132,844

3 その他有価証券のうち、満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
転換社債	—	—	—	—
その他	—	101,220	—	109,391
計	—	101,220	—	109,391

デリバティブ取引関係

前連結会計年度

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度

当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、退職給付債務等については、簡便法により計算しております。 連結子会社については、退職金制度はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、退職給付債務等については、簡便法により計算しております。 連結子会社については、退職金制度はありません。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△192,490千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">160,783千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△31,706千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△192,490千円	年金資産	160,783千円	退職給付引当金	△31,706千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△210,076千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">228,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,970千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△210,076千円	年金資産	228,047千円	前払年金費用	17,970千円
退職給付債務	△192,490千円												
年金資産	160,783千円												
退職給付引当金	△31,706千円												
退職給付債務	△210,076千円												
年金資産	228,047千円												
前払年金費用	17,970千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,262千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,262千円</td> </tr> </table>	勤務費用	55,262千円	退職給付費用合計	55,262千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△3,375千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,375千円</td> </tr> </table>	勤務費用	△3,375千円	退職給付費用合計	△3,375千円				
勤務費用	55,262千円												
退職給付費用合計	55,262千円												
勤務費用	△3,375千円												
退職給付費用合計	△3,375千円												

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年8月期
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名 当社正社員88名 連結子会社正社員10名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 77,000株
付与日	平成14年11月28日
権利確定条件	付されていません。
対象勤務期間	定められていません。
権利行使期間	平成16年12月1日～ 平成20年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年8月期
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	42,200
権利確定	—
権利行使	9,100
失効	—
末行使残	33,100

② 単価情報

	平成18年8月期
権利行使価格 (円)	977
行使時平均株価 (円)	1,627
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

1 株当たり情報

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	662円42銭	1株当たり純資産額	685円58銭
1株当たり当期純利益	48円20銭	1株当たり当期純利益	46円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円46銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	5,250,181
普通株式に係る純資産額(千円)	—	5,250,181
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	7,763
普通株式の自己株式(千株)	—	104
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	7,658

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	420,124	356,246
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	52,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	368,124	356,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,638	7,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (第3回新株予約権)	21	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権の数 53,880株 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 新株予約権の行使価格 3,417円 なお、平成16年11月30日に 権利行使期間が満了しております。	—

5. 開発、受注及び販売の状況

(1) 開発実績

開発実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
ゲームソフト開発事業	2,078,103	2,348,578
モバイル・インターネット開発事業	958,356	923,203
その他事業	356,230	640,302
合計	3,392,690	3,912,083

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 モバイル・インターネット開発事業には、運營業務に係る売上高が含まれております。

(2) 受注状況

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
ゲームソフト開発事業	1,887,701	1,523,740	3,044,394	2,199,890	1,156,693	676,150
モバイル・インターネット開発事業	1,015,157	174,820	948,012	192,060	△67,145	17,240
その他事業	364,117	254,902	531,917	172,021	167,800	△82,881
合計	3,266,975	1,953,462	4,524,323	2,563,971	1,257,348	610,509

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
ゲームソフト開発事業	2,408,902	2,619,013
モバイル・インターネット開発事業	1,489,195	1,565,776
その他事業	379,988	720,648
合計	4,278,087	4,905,438

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。